

平成13年3月期 決算短信(連結)

平成13年5月15日

上場会社名：東レ株式会社

上場取引所：東大名福札

コード番号：3402

本社所在都道府県：東京都

問合せ先：責任者役職名 広報室長

氏名 齊藤 典彦 TEL (03)3245-5176

決算取締役会開催日：平成13年5月15日

米国会計基準採用の有無：無

1. 13年3月期の連結業績(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	1,075,371	(8.6)	51,166	(58.3)	40,866	(63.9)
12年3月期	990,487	(1.1)	32,320	(32.0)	24,927	(39.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	16,937	(-)	1209	1202	3.9	2.8	3.8
12年3月期	65,667	(-)	4686		14.5	1.7	2.5

(注) 持分法投資損益 13年3月期 8,109百万円 12年3月期 6,050百万円

期中平均株式数(連結) 13年3月期 1,401,478,036株 12年3月期 1,401,479,356株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年3月期	1,461,133	425,193	29.1	303	39
12年3月期	1,470,850	415,878	28.3	296	74

(注)期末発行済株式数(連結) 13年3月期 1,401,477,281株 12年3月期 1,401,471,631株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	108,756	64,018	55,675	62,890
12年3月期	57,298	102,074	33,177	73,023

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 115社 持分法適用非連結子会社数 55社 持分法適用関連会社数 30社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社(除外) 2社 持分法(新規) 5社(除外) 5社

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	540,000	18,000	8,000
通期	1,150,000	47,000	23,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)16円41銭

企業集団の状況

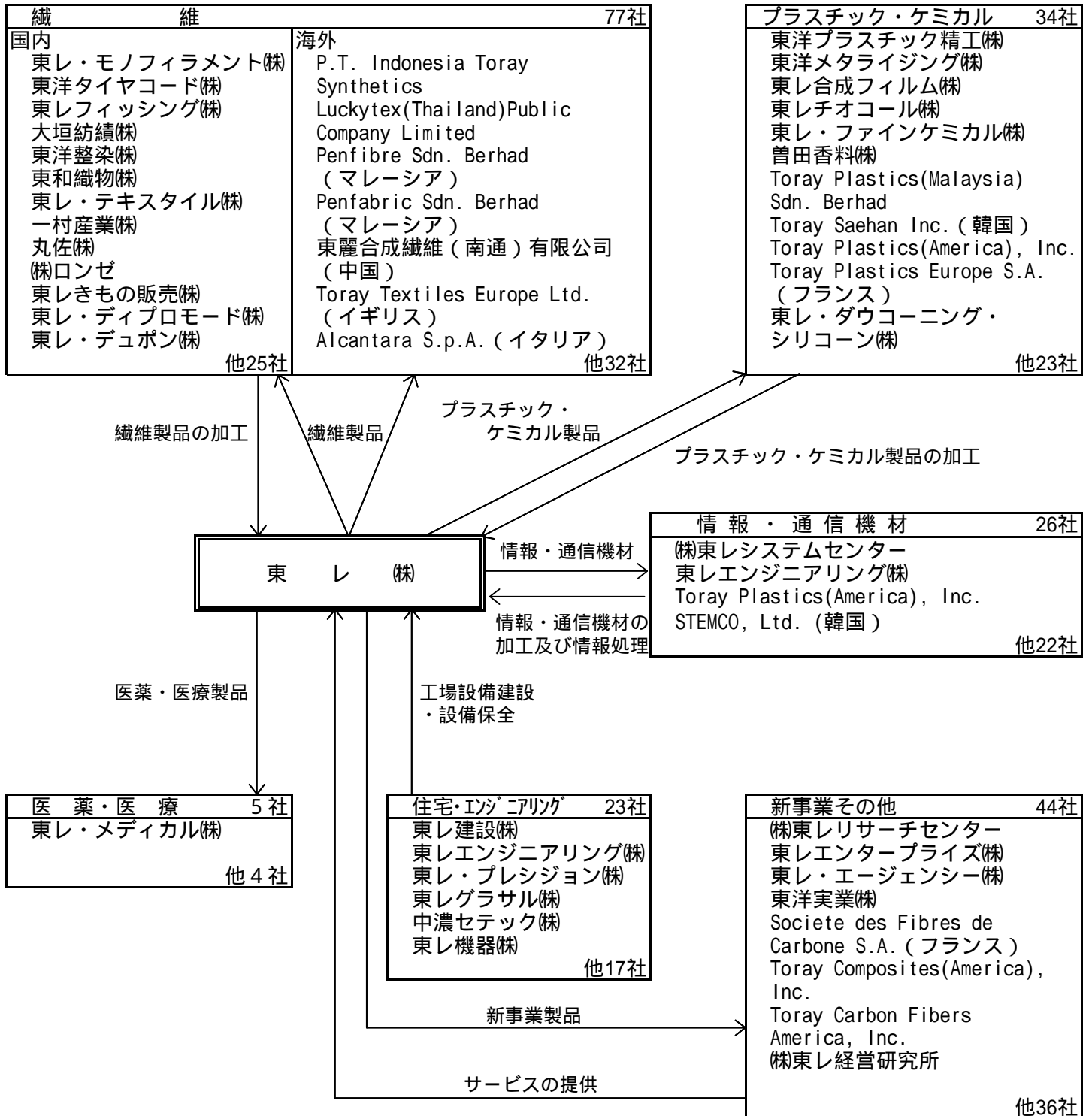
当グループが営んでいる主な事業内容と、関係会社205社（子会社170社・関連会社35社）の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。本事業内容の区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。なお、「経営方針及び経営成績」に記載のとおり、当期より事業区分の変更を行っております。

- 織** 維：当社は、合成繊維製品（糸・綿・織編物・人工皮革等）の製造・販売を行っております。大垣紡績(株)（連結子会社）、東和織物(株)（連結子会社）、一村産業(株)（連結子会社）、丸佐(株)（連結子会社）、東レ・デュポン(株)（関連会社）等の国内関係会社38社は、合成繊維の製造・加工および同製品の販売、アパレル製品の流通に携わっております。海外では、P.T.Indonesia Toray Synthetics（連結子会社）、Penfibre Sdn. Berhad（連結子会社）、Penfabric Sdn. Berhad（連結子会社）、Alcantara S.p.A.（連結子会社）等39社が合成繊維の製造・加工および同製品の販売を行っております。
- プラスチック・ケミカル**：当社は、エンジニアリング樹脂、高性能フィルムおよびケミカル製品の製造・販売を行っております。東洋メタライジング(株)（連結子会社）、東レ・ファインケミカル(株)（連結子会社）、Toray Plastics(Malaysia) Sdn. Berhad（連結子会社）、Toray Plastics(America), Inc.（連結子会社）、Toray Plastics Europe S.A.（連結子会社）、東レ・ダウコーニング・シリコーン(株)（関連会社）等34社は、各種プラスチック・ケミカルの製造・加工・販売を行っているほか、東レ(株)製品の受託生産・加工も行っております。
- 情報・通信機材**：当社は、情報・通信分野向けの製品として、樹脂、フィルム、電子回路・印写材料、液晶用カラーフィルター、光ファイバ等の製造・販売を行っております。Toray Plastics(America), Inc.、Toray Plastics Europe S.A.、STEMCO, Ltd.（連結子会社）等19社は、情報・通信分野向けの機器・材料の製造・加工・販売を行っており、また、(株)東レシステムセンター（連結子会社）等7社は情報処理等のサービスを提供しております。
- 住宅・エンジニアリング**：当社は、機能膜および同機器、住宅・建築・土木材料等の製造・販売を行っております。東レ建設(株)（連結子会社）、東レエンジニアリング(株)（連結子会社）等23社は、住宅、建設、エンジニアリング、建材・精密機器製作等に携わっているほか、東レ(株)の工場設備建設・設備保全なども受託しております。
- 医薬・医療**：当社は、医薬・医療関連製品の製造・販売を行っております。東レ・メディカル(株)（連結子会社）等5社は同製品の販売に携わっております。
- 新事業その他**：当社は、新事業として、炭素繊維・同複合材料、オプティカル製品、ファインセラミックス等の製造・販売を行っております。Societe des Fibres de Carbone S.A.（連結子会社）等5社は炭素繊維・同複合材料等新事業製品の製造・販売を行っております。
また、(株)東レリサーチセンター（連結子会社、調査・研究）、東レエンタープライズ(株)（連結子会社、ホテル・貸ビル経営）等39社はサービス産業の種々の分野で活動しております。

上記のほか、商事会社として東レインターナショナル(株)（連結子会社）、Toray Marketing & Sales (America), Inc.（連結子会社）等15社が各種当グループ製品等の貿易、販売促進を行っており、事業の種類別セグメント情報においては取扱製品に応じて各事業区分に含めております。

また、複数の事業に携わっている会社については、各事業区分の会社数にそれぞれ含めております。

以上で述べた事項について事業系統図を示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. 上記の他、東レインターナショナル(株)等商事会社が15社あります。
 2. 複数の事業に携わっている会社については、各事業区分の会社数にそれぞれ含めております。
 3. 上記会社名の は連結子会社(計115社)、 は非連結子会社(計55社)、 は関連会社(計35社)を示しております。

経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「新しい価値の創造を通じて社会に貢献する」ことを企業理念として掲げ、これに基づき経営の基本方針を以下の通り定めています。

顧客のために - 新しい価値と高い品質の製品とサービスを提供する。

社員ののために - 働きがいと公正な機会をつくる。

株主のために - 誠実な業務の遂行に努め株主の皆様の期待と信頼に応えられるよう努力する。

地域社会のために - 社会の一員としての責任をもち相互に良好な関係を築く。

即ち、当社は顧客、社員、株主、地域社会など数多くの人々によって支えられており、それぞれに対して責任を果たし貢献することを基本方針としています。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分を企業にとって最重要事項と認識し、業績の動向、財務体質、配当性向等を勘案しつつ、株主の皆様のご期待に沿うべく出来る限り安定的な配当を行うことを基本方針としています。

また当社は、経営基盤の安定と長期的な成長を図るため、企業体質の一層の強化と事業拡大に積極的に取り組んでおり、設備の増強や研究開発投資を活発に進めています。この観点から、内部留保も株主の皆様の方々の長期的な利益確保のために必要不可欠と考えています。

(3) 対処すべき課題と中長期の経営戦略

今後の当社の経営環境は、経済のグローバル化や情報通信分野における技術革新の進展によって、地球規模での競争がさらに激しくなり、従来にも増して厳しい状況が続くものと思われま。こうした中で、当社は「高収益事業構造への転換」と「高効率・高スピード経営の実現」による株主価値の向上を経営の基本とし、次の課題に取り組んでいます。

まず1番目は「コア事業の収益基盤強化」で、このため昨年よりポリエステル長繊維事業、ポリエステルフィルム事業などにおけるグローバル・リエンジニアリングを実施し、国内外での生産・販売体制の組み直しを行い、東レグループ全体として高収益体質への転換を図っています。また、これらコア事業の製品開発の重点を成長分野の用途にシフトしたり、全部門にわたるトータルコスト競争力の強化にも取り組んでいます。

2番目の課題は「成長分野での事業拡大」で、今後成長が予想される情報通信、ライフサイエンス、環境・エネルギーの各分野と密接に関連のある当社電子情報機材、複合材料、医薬・医療、水処理事業への取り組みを強化しています。これらの事業を戦略的拡大事業と位置付け、そこに経営資源を集中投入することによって当社グループの次の柱として育てていきます。

3番目は財務面の課題で、有利子負債の削減や不採算・低収益事業の整理による「資本効率の改善」を進めていきます。

また最後に、新たな課題として、環境の激変に対応し、営業の意識、販売方法、組織、流通経路などを抜本的に変えるため、「営業改革」にも取り組んでいきます。

これらの課題を着実に達成することによってROEを高め、時代と共に成長する高収益企業グループを目指してまいります。

2. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、前半は緩やかな回復傾向を示したものの個人消費は本格回復に至らず、また後半には米国の景気減速の影響も受けて景況感が急速に悪化し、当社グループの主力事業である国内繊維事業などに大きな影響を与えました。一方、海外の景気は、前半は総じて好調に推移しましたが、後半に入って米国経済が急減速し、欧州、アジアでもその影響から景気拡大テンポに鈍化傾向が出始めました。

このような環境の中で、当社グループは全事業分野において拡販やコストダウンに努めると共に、中国・東南アジアの繊維関係会社の収益向上など、年初に定めた課題を実行することによって、収益の拡大を図りました。

この結果、当期の連結売上高は前期比8.6%増の1兆754億円、営業利益は同58.3%増の512億円、経常利益は同63.9%増の409億円となりました。また当期純利益は、前期に退職給付会計基準導入に備え、退職給与引当金繰入額1,062億円を特別損失として計上したこともあり、前期比826億円増益の169億円となりました。

当期から事業区分の名称について、事業内容をより適切に表すため、従来の「化成品」を「プラスチック・ケミカル」に変更しました。また、当社グループの情報通信関連事業の規模が拡大し、重要性が増したことから、当該事業を1つの独立した事業単位として管理することとしました。これにより従来「化成品」、「住宅・エンジニアリング」、「新事業その他」に含めていた当該事業は、当期から「情報・通信機材」として独立して表示することに変更しました。

事業別概況は以下のとおりです。

[繊維事業]

国内では、ナイロンが衣料用途の市況低迷や産業用途におけるユーザーの生産拠点の海外移転などにより、販売量が減少し減収となりました。ポリエステル繊維“テトロン”は、短繊維が国内詰め綿用、不織布用の拡販などにより増収となりましたが、長繊維が衣料用、産業用とも市況低迷により減収となりました。アクリル繊維“トレロン”は、製品輸入の増加に伴う国内消費の減少により減収となりました。

海外では、中国、東南アジアのポリエステル長繊維やポリエステル長繊維織物、ポリエステル綿混織物などが販売量を伸ばし、これらを中心に全体で増収となりました。また一昨年12月に営業を開始した韓国の東レセハン社のポリエステル長繊維事業、不織布事業が当期の売上高、利益に本格的に寄与しました。

以上の結果、繊維事業全体では前期比増収増益の売上高4,335億円、営業利益230億円となりました。

生産面では、国内で産業用“テトロン”系の近代化・省人化投資などを行い、品質・コスト競争力の向上を図りました。海外ではインドネシアのイースタンテックス社の紡績工場増設工事が完成し、稼働を開始しました。

[プラスチック・ケミカル事業]

樹脂事業では、ABS樹脂“トヨラック”が国内での自動車用途の拡販と販売価格上昇、ならびに輸出市場での電機・玩具用途の拡販などにより増収となり、海外も香港・中国市場の好況を背景に売り上げを拡大しました。ナイロン樹脂“アミラン”、PBT樹脂“トレコン”も国内において自動車・電機用途を中心に売り上げを伸ばしました。

フィルム事業では、主力のポリエステルフィルム“ルミラー”が国内で包装材料用途を中心に売り上げを伸ばし、また海外でも包装・工業材料用途の需要が増加したことや、米国において汎用磁気材料用途から工業材料用途への事業転換を進めたことなどから、売り上げを拡大しました。

ケミカル事業では、ナイロン原料カプロラクタムが昨年夏以降の市況悪化により、前期並の売り上げとなりましたが、医薬中間体などのファインケミカルの拡販などで、全体では増収となりました。

以上の結果、プラスチック・ケミカル事業全体では前期比増収増益の売上高2,458億円、営業利益111億円となりました。

[情報・通信機材事業]

I T関連樹脂・フィルム事業では、日米欧を中心に汎用磁気材料用途の販売減少が続いていますが、国内外において電子部品、液晶ディスプレイ関連などの用途で売り上げを伸ばし、全体では増収となりました。

電子情報機材事業では、T F T方式液晶ディスプレイ用カラーフィルター“トプティカル”が売り上げを伸ばし、回路材料も国内、並びに韓国の関係会社で好調に売り上げを拡大しました。

以上の結果、情報・通信機材事業全体では前期比増収増益の売上高1,536億円、営業利益68億円となりました。

[住宅・エンジニアリング事業]

建設事業は不振でしたが、エンジニアリング事業が堅調に推移し、また水処理事業も拡大したため、住宅・エンジニアリング事業全体の売上高は前期比微増の1,241億円となりました。営業利益は、収益改善に取り組んだ結果、前期の18億円の赤字から黒字化しました。

[医薬・医療事業]

医薬は薬価引き下げに伴う販売価格ダウンの影響がありましたが、循環器系治療薬“ドルナー”の拡販や開発・販売権供与対価収入により前期比増収となりました。医療材では価格競争の激しい中、ポリスルホン膜人工腎臓“トレスルホン”および敗血症治療用吸着式血液浄化器“トレミキシン”などが販売量を伸ばし、増収となりました。

以上の結果、医薬・医療事業全体では前期比増収増益の売上高524億円、営業利益63億円となりました。

生産面では、人工腎臓生産設備の増強を実施しました。

[新事業その他]

複合材料事業は、欧米の航空機用途や欧州の産業用途で売り上げを伸ばしましたが、国内スポーツ用途の需要不振やコンポジット成型品の売り上げ減少により前期比減収となりました。この結果、新事業その他全体では前期比減収減益の売上高660億円、営業利益36億円となりました。

[新規投資など]

水処理事業において、逆浸透膜(R O)エレメントの製造・販売、ならびに高効率2段法海水淡水化プラントの販売を目的として、世界最大級の水処理プラントメーカーである米国アイオニクス社及び米国三井物産とのあいだで合弁契約を調印し、トーレ・メンブレン・アメリカ社(Toray Membrane America, Inc)を米国に設立しました。また、欧州ではR Oエレメントの販売会社であるロプール社(Ropur AG)に出資して、欧米での拠点を確立しました。

情報・通信機材事業では、松下電器産業株式会社とプラズマディスプレイ(P D P)事業で提携し、P D Pデバイスおよびセット製造を行う合弁会社を発足させました。

(2) 当期の配当について

当期の配当につきましては、従来から安定的な配当を継続することを経営の基本としてきた趣旨に則り、前期と同様、1株当たり年間7円(中間3円50銭、期末3円50銭)とさせていただきます。

(3) 当期のキャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローの状況、並びに現金及び現金同等物の増減と残高は以下のとおりで、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当期のフリー・キャッシュ・フローは447億円と前期比改善しました。

	(単位：億円)	
	当 期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,088	573
投資活動によるキャッシュ・フロー	640	1,021
差し引き(フリー・キャッシュ・フロー)	447	448
財務活動によるキャッシュ・フロー	557	332
換算差額	8	13
現金及び現金同等物の期中の増減	101	129
現金及び現金同等物の期首残高	730	858
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	0	1
現金及び現金同等物の当期末残高	629	730

3. 次期の見通し

次期の国内の景気は、個人消費の低迷に加え、輸出や民間設備投資などの減速によって、一段と厳しい状況になると考えられます。海外についても、米国経済の減速はしばらく続くともみられ、欧州、アジアでも全体として拡大テンポは鈍化すると予想されます。

このような厳しい環境の下、当社グループは、コア事業では中期経営課題に掲げたポリエステル長繊維事業、ポリエステルフィルム事業などのグローバル・リエンジニアリングを更に進め、東レグループ全体の収益基盤を強化するとともに、ASEANにおける繊維関係会社の一層の収益拡大や海外プラスチック関係会社の収益改善など、個々の会社の事業基盤強化にも取り組む計画です。また、成長分野である情報・通信機材事業の拡大や、営業改革プロジェクトによる体質強化、資本効率の改善などの課題を着実に実行し、次期の売上高は当期比746億円増の1兆1,500億円、営業利益は当期比68億円増の580億円、経常利益は当期比61億円増の470億円を計画します。なお、次期の見通しにおいて為替は120円/ドルを想定しています。

連結損益及び剰余金結合計算書

東レ株式会社

(百万円未満四捨五入)

科 目	当 期 (12.4.1~ 13.3.31)	前 期 (11.4.1~ 12.3.31)	増減金額
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	1,075,371	990,487	84,884
売 上 原 価	828,021	763,011	65,010
(売 上 総 利 益)	(247,350)	(227,476)	(19,874)
販売費及び一般管理費	196,184	195,156	1,028
営 業 利 益	51,166	32,320	18,846
<u>営 業 外 収 益</u>	17,297	17,600	303
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,188	3,405	783
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	8,109	6,050	2,059
雑 収 益	5,000	8,145	3,145
<u>営 業 外 費 用</u>	27,597	24,993	2,604
支 払 利 息	18,071	16,532	1,539
雑 損 失	9,526	8,461	1,065
経 常 利 益	40,866	24,927	15,939
<u>特 別 利 益</u>	11,121	4,247	6,874
有 形 固 定 資 産 売 却 益	3,220	465	2,755
投 資 有 価 証 券 売 却 益	7,901	3,782	4,119
<u>特 別 損 失</u>	19,658	137,267	117,609
有 形 固 定 資 産 売 却 廃 棄 損	2,872	2,415	457
販 売 用 不 動 産 等 評 価 損	-	12,050	12,050
投 資 有 価 証 券 評 価 損	6,821	5,996	825
関 係 会 社 整 理 ・ 評 価 損	-	788	788
構 造 改 善 費 用	5,490	6,282	792
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	-	106,155	106,155
為 替 差 損	2,687	2,460	227
そ の 他	1,788	1,121	667
税金等調整前当期純利益(は損失)	32,329	108,093	140,422
<u>法 人 税 等</u>	12,317	43,562	55,879
法人税、住民税及び事業税	16,131	12,754	3,377
法人税等調整額	3,814	56,316	52,502
少数株主利益	3,075	1,136	1,939
当 期 純 利 益(は損失)	16,937	65,667	82,604
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	233,152	308,770	75,618
連 結 剰 余 金 減 少 高	12,753	9,951	2,802
配 当 金	9,810	9,810	0
役 員 賞 与	-	141	141
持分法適用会社除外に伴う減少高	2,943	-	2,943
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	237,336	233,152	4,184

連 結 貸 借 対 照 表

(百万円未満四捨五入)

資 産 の 部			
科 目	当 期 末 (13.3.31現在)	前 期 末 (12.3.31現在)	増減金額
	百万円	百万円	百万円
<u>資 産</u>			
<u>流 動 資 産</u>	574,643	571,621	3,022
現金及び預金	60,029	41,036	18,993
受取手形及び売掛金	237,247	239,692	2,445
有価証券	6,100	36,819	30,719
棚卸資産	222,642	217,350	5,292
繰延税金資産	16,078	15,070	1,008
その他の金	36,140	25,288	10,852
貸倒引当金	3,593	3,634	41
<u>固 定 資 産</u>	886,490	836,506	49,984
<u>有 形 固 定 資 産</u>	629,007	636,491	7,484
建物及び構築物	188,345	188,349	4
機械装置及び運搬具	317,602	328,552	10,950
土地	88,130	86,302	1,828
建設仮勘定	21,617	18,877	2,740
その他の他	13,313	14,411	1,098
<u>無 形 固 定 資 産</u>	7,078	7,942	864
連結調整勘定	250	1,515	1,265
その他の他	6,828	6,427	401
<u>投 資 そ の 他 の 資 産</u>	250,405	192,073	58,332
投資有価証券	200,777	107,770	93,007
長期貸付金	2,594	2,879	285
繰延税金資産	18,537	49,009	30,472
その他の他	30,161	33,721	3,560
貸倒引当金	1,664	1,306	358
<u>為 替 換 算 調 整 勘 定</u>	-	62,723	62,723
資 産 合 計	1,461,133	1,470,850	9,717

(百万円未満四捨五入)

負債の部、少数株主持分及び資本の部			
科 目	当 期 末 (13.3.31現在)	前 期 末 (12.3.31現在)	増減金額
	百万円	百万円	百万円
<u>負 債</u>			
<u>流 動 負 債</u>	537,577	515,649	21,928
支払手形及び買掛金	155,188	145,405	9,783
短期借入金	175,987	173,073	2,914
コマースペーパー	6,400	-	6,400
1年内返済長期借入金	36,829	73,253	36,424
1年内償還社債	52,718	26,000	26,718
未払法人税等	15,575	5,397	10,178
その他の	94,880	92,521	2,359
<u>固 定 負 債</u>	467,227	496,391	29,164
社 債	176,037	188,993	12,956
長期借入金	138,752	153,472	14,720
繰延税金負債	1,936	1,980	44
退職給与引当金	-	147,619	147,619
退職給付引当金	141,734	-	141,734
その他の	8,768	4,327	4,441
負債計	1,004,804	1,012,040	7,236
<u>少数株主持分</u>	31,136	42,932	11,796
<u>資 本</u>			
資 本 金	96,937	96,937	0
資 本 準 備 金	85,792	85,792	0
連 結 剰 余 金	237,336	233,152	4,184
その他有価証券評価差額金	48,838	-	48,838
為替換算調整勘定	43,708	-	43,708
	425,195	415,881	9,314
自 己 株 式	2	3	1
資 本 計	425,193	415,878	9,315
負債、少数株主持分及び資本合計	1,461,133	1,470,850	9,717

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満四捨五入)

	当 期 (12.4.1~ 13.3.31)	前 期 (11.4.1~ 12.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円
税金等調整前当期純利益又は損失()	32,329	108,093
減価償却費	80,803	79,432
連結調整勘定償却額	1,265	1,266
受取利息及び受取配当金	4,188	3,405
持分法による投資利益	8,109	6,050
支払利息	18,071	16,532
有形固定資産売却・廃棄損益	348	1,950
投資有価証券売却・評価損益	1,029	2,278
販売用不動産等評価損	-	12,050
退職給与引当金の増加額	-	101,225
退職給付引当金の減少額	1,550	-
為替差損益	3,264	2,423
売上債権の増減額	5,600	20,253
棚卸資産の増加額	2,561	18,002
仕入債務の増加額	8,048	5,998
その他	4,303	9,518
小 計	127,292	76,869
利息及び配当金の受取額	6,503	11,447
利息の支払額	18,823	17,222
法人税等の支払額	6,216	13,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,756	57,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	-	3,298
有形固定資産の取得による支出	59,100	111,961
有形固定資産の売却による収入	2,700	2,625
無形固定資産の取得による支出	2,216	2,332
投資有価証券の取得による支出	15,338	4,934
投資有価証券の売却による収入	11,653	10,082
その他	1,717	1,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,018	102,074
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	2,778	14,232
コマーシャルペーパーの純増減額	6,400	500
長期借入れによる収入	51,370	78,859
長期借入金の返済による支出	87,536	57,777
社債の発行による収入	20,000	30,000
社債の償還による支出	31,541	30,100
配当金の支払額	9,810	9,810
少数株主に対する配当金支払額	1,780	2,287
少数株主からの増資払込額	-	10,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,675	33,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	789	1,296
現金及び現金同等物の減少額	10,148	12,895
現金及び現金同等物の期首残高	73,023	85,819
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	15	99
現金及び現金同等物の期末残高	62,890	73,023

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社数 115社

主要な連結子会社名：「企業集団の状況」に記載しているため省略

(新規)

東レ・エーシーエス(株)、レイテック(株)、STEMCO, Ltd.

(除外)

イースタンビバ(株)、東麗酒伊織布(南通)有限公司

2. 持分法の適用

(1) 持分法適用の非連結子会社数 55社

主要な非連結子会社名：(株)東レ経営研究所、中濃セテック(株)、東麗商事(上海)有限公司

(新規)

Toray Membrane America, Inc.

(除外)

東レハウジング販売(株)(東京)、STEMCO, Ltd.、S&J Dialysis Pte. Ltd.

(2) 持分法適用の関連会社数 30社

主要な関連会社名：東レ・ダウコーニング・シリコーン(株)、東レ・デュポン(株)、Thai Toray Textile Mills Public Company Limited

(新規)

松下プラズマディスプレイ(株)、蝶理情報システム(株)、エイトピア(株)、Ropur AG

(除外)

山口敷物(株)、Saehan Industries, Inc.

(3) 持分法非適用の関連会社数 5社

3. 連結子会社の決算日等

連結子会社の決算日は、連結決算日と実質3ヶ月を超える差異はありません。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

棚卸資産

製品・仕掛品……主として移動平均法による原価法

原材料・貯蔵品……主として移動平均法による低価法

有価証券

満期保有目的債券……償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ……時価法

運用目的の金銭の信託……時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……主として国内会社は定率法、在外会社は定額法。但し、国内会社が平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法。

無形固定資産……定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異については僅少であり、当期において一括費用計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(6)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は1,505百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

また、前期において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改訂により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

注 記 事 項

	当 期	前 期
1.有形固定資産減価償却累計額	1,135,556	1,071,008
2.受取手形割引高	4,960	4,916
3.保証債務	21,788	17,158

4. 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形及び期末日現金決済（手形と同条件で期日に現金決済する方式）については、当期末日が金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

期末日満期手形等は次のとおりであります。

受取手形及び売掛金	22,318
その他の流動資産	148
支払手形及び買掛金	5,609
その他の流動負債	455
受取手形割引高	637

(リ - ス 取 引)

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

借 主 側

(百万円)

当 期 (12.4.1~13.3.31)				前 期 (11.4.1~12.3.31)			
(1) リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額				(1) リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具 (有形固定資産)	461	321	140	機械装置及び運搬具 (有形固定資産)	998	801	197
そ の 他	6,018	3,529	2,489	そ の 他	5,744	3,949	1,795
合 計	6,479	3,850	2,629	合 計	6,742	4,750	1,992
(2) 未経過リ - ス料期末残高相当額				(2) 未経過リ - ス料期末残高相当額			
		1,140				1,157	
		1,489				835	
		合 計	2,629			合 計	1,992
(3) 支払リ - ス料				(3) 支払リ - ス料			
		1,542				1,670	
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
		1,542				1,670	
(4) 減価償却費相当額の算出は、リ - ス期間を耐用 年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。				(4) 同 左			

(注) 取得価額相当額及び未経過リ - ス料期末残高相当額は、未経過リ - ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

貸主側

当 期 (12.4.1~13.3.31)				前 期 (11.4.1~12.3.31)			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び 期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び 期末残高			
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高
機械装置及び運搬具 (有形固定資産)	1,180	736	444	機械装置及び運搬具 (有形固定資産)	1,030	631	399
そ の 他	2,142	1,039	1,103	そ の 他	1,710	1,098	612
合 計	3,322	1,775	1,547	合 計	2,740	1,729	1,011
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	578			1年内	401	
	1年超	1,149			1年超	740	
	合 計	1,727			合 計	1,141	
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
	受 取 利 益	588			受 取 利 益	517	
	減 価 償 却 費	652			減 価 償 却 費	415	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(1)当期(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	織	維	プラスチック・ ケミカル	情報・ 通信機材	住宅・イン テリア	医薬・ 医療	新事業 その他	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益										
売上高										
外部顧客に対する売上高	433,500		245,804	153,612	124,055	52,425	65,975	1,075,371	-	1,075,371
セグメント間の 内部売上高又は振替高	370		24,475	6,690	32,711	182	19,216	83,644	(83,644)	-
計	433,870		270,279	160,302	156,766	52,607	85,191	1,159,015	(83,644)	1,075,371
営業利益	23,005		11,108	6,837	34	6,255	3,649	50,888	278	51,166
・資産、減価償却費 及び資本的支出										
資産	476,240		383,041	249,976	188,457	78,174	146,874	1,522,762	(61,629)	1,461,133
減価償却費	27,468		24,009	16,198	2,475	2,681	9,925	82,756	(1,953)	80,803
資本的支出	19,846		16,958	10,682	1,880	3,777	7,320	60,463	(392)	60,071

(注)資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

(2)前期(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	織	維	プラスチック・ ケミカル	情報・ 通信機材	住宅・イン テリア	医薬・ 医療	新事業 その他	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益										
売上高										
外部顧客に対する売上高	404,966		221,230	125,599	123,615	47,439	67,638	990,487	-	990,487
セグメント間の 内部売上高又は振替高	581		22,320	6,257	38,815	51	18,539	86,563	(86,563)	-
計	405,547		243,550	131,856	162,430	47,490	86,177	1,077,050	(86,563)	990,487
営業利益	14,869		4,442	5,577	1,840	3,580	4,967	31,595	725	32,320
・資産、減価償却費 及び資本的支出										
資産	462,525		369,457	232,931	178,924	71,415	149,033	1,464,285	6,565	1,470,850
減価償却費	27,163		22,982	14,189	2,475	2,558	11,234	80,601	(1,169)	79,432
資本的支出	39,143		31,397	25,754	1,705	2,845	8,967	109,811	(297)	109,514

(注)資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 62,723百万円であり、すべて為替換算調整勘定であります。

各事業区分に属する主要な製品

事業区分は、製品の種類・性質、使用目的及び市場の類似性を考慮して行っております。
各事業区分に属する主要な製品は下記の通りであります。

事業区分	主要製品
繊維事業	ナイロン、ポリエステル、アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン、ABS、PBT、PPS、POM等の樹脂及び樹脂成型品、ポリエステル、ポリプロピレン、アラミド等のフィルム及びフィルム加工品、ポリオレフィンフォーム、合成繊維原料、医・農薬原料等のスペシャルティケミカル（但し、情報・通信機材事業に含まれる情報・通信機器関連分野向けのフィルム・樹脂を除く。）
情報・通信機材事業	情報・通信機器関連分野向けのフィルム・樹脂、液晶用カラーフィルター、電子回路、印写材料、光ファイバ、電子機器、情報処理事業
住宅・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、住宅、繊維機械類、環境関連機器、機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
医薬・医療事業	医薬品、医療製品
新事業その他	炭素繊維・同複合材料、リース事業、分析・調査・研究等のサービス関連事業

（事業区分の変更について）

当期から、「情報・通信機材事業」を独立させ、上記6事業区分に変更しました。これは、当社グループの当該事業の規模が拡大し重要性が増したことから、社内体制を整備して、独立した事業単位として管理することとしたためであります。また、合わせて、事業内容を適切に表すため、「化成品事業」の名称を「プラスチック・ケミカル事業」に変更しております。
なお、前期実績についても変更後の事業区分に組み替えて表示しております。

2. 所在地別セグメント情報

(1)当 期(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	欧 米	計	消去又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益						
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	799,168	166,643	109,560	1,075,371	-	1,075,371
セグメント間の内部売上高	59,799	22,986	4,483	87,268	(87,268)	-
計	858,967	189,629	114,043	1,162,639	(87,268)	1,075,371
営 業 利 益	33,262	15,267	2,479	51,008	158	51,166
. 資 産	1,082,091	236,479	168,016	1,486,586	(25,453)	1,461,133

(注)資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

(2)前 期(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	欧 米	計	消去又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益						
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	770,548	115,915	104,024	990,487	-	990,487
セグメント間の内部売上高	55,259	14,317	6,561	76,137	(76,137)	-
計	825,807	130,232	110,585	1,066,624	(76,137)	990,487
営 業 利 益	21,317	5,474	4,559	31,350	970	32,320
. 資 産	1,064,618	215,084	153,052	1,432,754	38,096	1,470,850

(注)資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は62,723百万円であり、すべて為替換算調整勘定であります。

3. 海外売上高

(1)当 期(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	欧 米 他	計
. 海 外 売 上 高	235,210	193,000	428,210
. 連 結 売 上 高			1,075,371
. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海外売上高の割合	21.9%	17.9%	39.8%

(2)前 期(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	欧 米 他	計
. 海 外 売 上 高	182,333	181,107	363,440
. 連 結 売 上 高			990,487
. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海外売上高の割合	18.4%	18.3%	36.7%

(有 価 証 券)

当 期 (平 成 1 3 年 3 月 3 1 日 現 在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単 位 : 百 万 円)

		連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	29	29	0
合 計		29	29	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単 位 : 百 万 円)

		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	39,085	124,412	85,327
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	8,196	7,511	685
合 計		47,281	131,923	84,642

3. 当期中に売却したその他有価証券

(単 位 : 百 万 円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
11,639	7,109	13

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単 位 : 百 万 円)

	連結貸借対照表 計上額
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	7,244
地方債	45
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,709
公社債投資信託の受益証券	2,079
貸付信託の受益証券	34

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単 位 : 百 万 円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
(1) 債券				
国債・地方債等	33	15	18	8
非上場債券	3,968	3,276	-	-
(2) その他				
貸付信託の受益証券	20	14	-	-
合 計	4,021	3,305	18	8

<参 考>

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	前 期 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	4,757	9,643	4,886
債 券	-	-	-
そ の 他	5,057	5,055	2
小 計	9,814	14,698	4,884
(2)固定資産に属するもの			
株 式	58,501	185,790	127,289
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	58,501	185,790	127,289
合 計	68,315	200,488	132,173

(注) 1 . 有価証券の時価の算定方法は下記によっております。

上 場 有 価 証 券 . . . 主として東京証券取引所の最終価格

店 頭 売 買 有 価 証 券 . . . 主として日本証券業協会が公表する最終売買価格

非上場の投資信託の受益証券 . . . 投資信託の基準価格

2 . 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	
公社債投資信託の受益証券	26,505百万円
コマーシャルペーパー	500百万円
固定資産に属するもの	
店頭売買株式を除く非上場有価証券	48,944百万円

(デリバティブ取引)

当期(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評 価 損 益
通 貨	為替予約取引			
	売 建			
	米ドル	1,858	2,123	265
	香港ドル	7,869	8,615	746
	ユーロ	1,268	1,267	1
	英ポンド	133	128	5
	買 建			
米ドル	14,490	15,543	1,053	
円	249	229	20	
	合 計	-	-	28

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前 期(平成12年3月31日現在)

1. 通貨関連

(単位:百万円)

種 類	契約額等	うち1年超		時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 建				
	米ドル	2,742	-	2,604	138
	香港ドル	9,493	-	8,362	1,131
	ユーロ	2,054	-	1,982	72
	その他	915	-	908	7
	買 建				
米ドル	16,750	-	15,455	1,295	
その他	578	-	596	18	
	合 計	-	-	-	71

(注)1. 時価の算定方法

為替予約取引については、当決算日における先物為替相場によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約等が付されていることにより、決済額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該金額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

2. 金利関連

(単位:百万円)

種 類	契約額等	うち1年超		時 価	評 価 損 益
市場取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	51,549	40,549	1,418	1,418
	受取変動・支払固定	26,378	25,838	188	188
	合 計	77,927	66,387	1,230	1,230

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(関連当事者との取引)

該当ありません。

(退職給付)

1. 制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の海外連結子会社でも確定給付型または確定拠出型の退職給付制度を設けております。

また、従業員の退職に際して、特別退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

(1)退職給付債務	320,918
(2)年金資産	154,322
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	166,596
(4)未認識数理計算上の差異	24,899
(5)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	141,697
(6)前払年金費用	37
(7)退職給付引当金 (5)-(6)	141,734

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

(1)勤務費用	13,074
(2)利息費用	10,342
(3)期待運用収益	5,813
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	48
(5)退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)	17,651

(注) 1. 勤務費用から、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法 : 期間定額基準
 (2) 割引率 : 3.5%
 (3) 期待運用収益率 : 3.5%
 (4) 過去勤務債務の額の処理年数 : 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法によります。
 (5) 数理計算上の差異の処理年数 : 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 (6) 会計基準変更時差異の処理年数 : 1年

(税 効 果 会 計)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成13年3月31日現在)
	(百万円)
繰延税金資産	
棚卸資産	4,773
売上割戻金	768
未払賞与	3,461
未払事業税	1,262
貸倒引当金	1,465
長期前払費用	1,196
退職給付引当金	52,357
繰越欠損金	14,188
未実現利益	13,959
その他	10,226
繰延税金資産小計	103,655
評価性引当額	5,583
繰延税金資産合計	98,072
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	35,862
圧縮記帳積立金	14,290
特別償却準備金	1,095
減価償却費	6,773
在外子会社の留保利益	6,383
その他	1,162
繰延税金負債合計	65,565
繰延税金資産の純額	32,507

平成13年3月期 決算短信補足資料(連単比較)

1. 当期の業績(13年3月期) (金額単位:百万円)

	連 結 (対前期増減率)		単 独 (対前期増減率)		連単倍率
売上高	1,075,371	(8.6%)	505,050	(1.6%)	2.13
売上総利益	247,350	(8.7%)	119,394	(3.4%)	2.07
営業利益	51,166	(58.3%)	19,021	(77.9%)	2.69
経常利益	40,866	(63.9%)	25,040	(0.0%)	1.63
当期純利益	16,937	(-)	13,484	(-)	1.26
1株当たり利益	12円09銭		9円62銭		1.26
ROE	3.9%		2.9%		-
総資産	1,461,133		977,026		1.50
株主資本	425,193		450,347		0.94
株主資本比率	29.1%		46.1%		-

13年3月期 12年3月期

平均為替レート(円/\$) 110.6 111.6
 期末為替レート(円/\$) 123.9 106.2

2. 設備投資額・減価償却費 (金額単位:億円)

	設 備 投 資 額		減 価 償 却 費	
	連 結	単 独	連 結	単 独
11年3月期	1,217	450	781	431
12年3月期	1,087	284	791	417
13年3月期	595	270	800	391

3. 有利子負債残高・金融収支 (金額単位:億円)

	有 利 子 負 債		金 融 収 支	
	連 結	単 独	連 結	単 独
11年3月期	6,117	2,971	129.5	122.3
12年3月期	6,197	2,961	131.3	120.9
13年3月期	5,867	2,956	138.8	71.8

(注) 有利子負債は期末残高。金融収支のは費用。

4. 研究開発費総額(金額単位:億円) 5. 従業員数 (人)

	研究開発費総額		従業員数	
	連 結	単 独	連 結	単 独
11年3月期	414	355	34,263	9,510
12年3月期	415	353	35,516	9,118
13年3月期	407	349	35,686	8,791

(参考)13年3月末 東レグループ合計 44,952人

6. 次期の業績予想(14年3月期) (金額単位:億円)

	連 結	単 独	連単倍率
売上高	11,500	5,400	2.13
営業利益	580	200	2.90
経常利益	470	250	1.88
当期純利益	230	160	1.44

以 上